

平成29年度
事業報告書
決算報告書

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

平成29年度
事業報告書
(平成30年3月31日)

1. 会員間コミュニケーションの緊密化

(1) 定例会議の開催

1) 常務会の開催

常務会を以下の通り理事会の前に5回開催した。

第1回常務会 4月20日(木) 会場：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ
議題：役員改選

第2回常務会 5月18日(木) 会場：芝パークホテル
議題：通常総会付議事項

第3回常務会 9月7日(木) 会場：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ
議題：情報化推進について、VC交流セミナー・フォーラム開催

第4回常務会 12月7日(木) 会場：芝パークホテル
議題：情報化推進事業、平成29年度会議日程案

第5回常務会 3月15日(木) 会場：芝パークホテル
議題：平成29年度収支見込み、
平成30年度事業計画案、平成30年度収支予算案等

2) 理事会の開催

理事会は以下のとおり5回開催した。

第1回理事会 4月20日(木) 会場：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ

【報告事項のみ】

- ① 情報化推進事業
- ② VCフォーラム、VC交流セミナー案内
- ③ 酒税法及び酒類業組合法改正
- ④ 小売業の生産性向上マニュアル

第2回理事会 5月18日(木) 会場：芝パークホテル

【審議事項】

① 第52回通常総会 付議事項

第1号議案 平成28年度年度事業報告案

第2号議案 平成28年度年度決算報告案

平成28年度公益目的支出計画実施報告書

第3号議案 平成29年度事業計画案(3月理事会にて承認済)

第4号議案 平成29年度収支予算案(変更案)

第5号議案 役員改正案

【報告事項】

- ① 情報化推進事業 進捗
- ② VCフォーラム・交流セミナー開催(7月13日・14日)
- ③ 会員異動(ウイंक株式会社退会)
- ④ サービス業の生産性向上事業官邸報告
- ⑤ 弾道ミサイル落下時の行動について
- ⑥ 子供見守り活動事例集(東京都)

※臨時理事会 6月1日(木) 会場：芝パークホテル

【審議事項】

- ① 会長の選任
- ② 副会長の選任
- ③ 常務理事の選任

- ④ 顧問の委嘱
- ⑤ 経営審議委員の委嘱

【報告事項】

- ① VCフォーラム及びVC交流セミナー
- ② アジア太平洋小売業者大会

第3回理事会 9月7日(木) 会場：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ

【審議事項】

- ① 正会員入会承認（セントミハエルワインアンドスピリッツ株式会社）
- ② 日本卸売学会入会の件

【報告事項】

- ① 情報化推進事業
- ② VCフォーラム・交流セミナー
- ③ 平成30年新春賀詞交歓会
- ④ 海外視察
- ⑤ 8月事務局長会中止の件
- ⑥ 9月正賛研究会・交流会中止の件

第4回理事会 12月7日(木) 会場：芝パークホテル

【審議事項】

- ① 平成30年度会議日程案

【報告事項】

- ① 平成29年度収支中間報告
- ② 第17回中小小売商サミット
- ③ サービス業の生産性向上事業の普及について
- ④ 多言語対応小売PT
- ⑤ アジア太平洋小売業者大会
- ⑥ VC情報化事業の推進状況報告

第5回理事会 3月15日(木) 会場：芝パークホテル

【審議事項】

- ① 平成30年度事業計画案
- ② 平成30年度収支予算案
- ③ 役員報酬の件
- ④ 適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画案

【報告事項】

- ① 情報化事業進捗
- ② 第3回生産性国民運動推進協議会開催
- ③ 中小サービス等生産性戦略プラットフォーム発足
- ④ インバウンド対応
- ⑤ 第93回スーパーバイザー養成講座
- ⑥ 会員異動（ソニー株式会社、DACホールディングス株式会社退会）
- ⑦ 会員拡大

3) 第52回通常総会・51回全国大会を6月1日(木)に開催し、齋藤充弘会長が就任
会場：芝パークホテル

- ・第52回通常総会
第1号議案 平成28年度事業報告案

- 第2号議案 平成28年度決算報告案
平成28年度公益目的支出計画実施報告案
- 第3号議案 平成29年度事業計画案
- 第4号議案 平成29年度収支予算案
- 第5号議案 役員改選
- ・第51回全国大会
 - 記念講演 演題：松本晃氏の経営哲学
講師：カルビー株式会社 代表取締役会長兼CEO 松本晃氏
 - 懇親会 ご祝辞：自由民主党 衆議院議員 甘利明氏
経済産業大臣政務官 大串正樹氏
農林水産大臣政務官 矢倉克夫氏
 - 乾杯：公益財団法人食品流通構造改善促進機構 会長 馬場久萬男氏

- 4) 新春賀詞交歓会 を1月11日(木)に開催した。
会場：ホテルインターコンチネンタル東京ベイ
記念講演会 演題：シリコンバレー発 技術革新流通最新事情
講師：フューチャーアーキテクト株式会社 取締役CTO 齋藤洋平氏
賀詞交歓会 ご祝辞：自由民主党 衆議院議員 甘利明氏
経済産業省 商務・サービス審議官 藤木俊光氏
農林水産省 大臣官房審議官 丸山雅章氏
乾杯：全国中小企業団体中央会 会長 大村功作氏
- 5) 事務局長会の開催
各チェーン本部の実務的な問題・課題、成功事例等を共有する場として2回開催した。
第1回 8月3日(木) 中止
第2回 11月10日(金) 会場：協会会議室
テーマ：気象と暦で見る「気×商のお話」
～変化する四季に合わせたマーケティング戦略
講師：日本気象協会 防災ソリューション事業部営業課技師 松本康児氏
第3回 2月15日(木) 会場：東海大学校友会館 霞の間
テーマ：多言語対応協議会の取組み
講師：一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会
専務理事 新津研一氏

2. チェーン運営に関連する情報・ノウハウの相互交流

流通外資、環境、防犯、災害対策、買物弱者対策、ITなどに関する各チェーンの取り組み事例等の生産研究会を3回開催した。研究会終了後に交流会を開催し、正会員、賛助会員相互のコミュニケーションを図り、会員相互のビジネス上の交流を促進した。

- 第1回正賛研究会 4月20日(木)
テーマ：サービス業の生産性向上と情報化推進とボランタリーチェーン
講師：齋藤充弘会長
- 第2回正賛研究会 9月7日(木)
研究会を中止し、故井上毅前会長を偲ぶ会を執り行った。
- 第3回正賛研究会 12月7日(木)
テーマ：山崎製パン ヤマザキショップの戦略
講師：山崎製パン株式会社 小売事業本部 Yショップ事業部長 野原光男氏

3. 人材育成のための教育研修

- (1) スーパーバイザー養成講座の実施（一般社団法人流通問題研究協会と共催）
ボランティアチェーン本部のスーパーバイザーや加盟店の後継者、卸売業のリテールサポート担当者、営業担当者を対象に第 92 回スーパーバイザー養成講座 1 期～4 期を開催し、修了者 16 名にスーパーバイザー資格証を授与した。各期の日程と会場、受講者数は下記の通り。

- 第 1 期／7 月 19 日(水)～21 日(金)
会 場：ZEN伊豆山研修センター（静岡県熱海市）
受講者：17 名
- 第 2 期／9 月 13 日(水)～15 日(金)
会 場：メイプルイン幕張（千葉県千葉市）
受講者：16 名
- 第 3 期／10 月 18 日(水)～20 日(金)
会 場：メイプルイン幕張（千葉県千葉市）
受講者：16 名
- 第 4 期／11 月 29 日(水)
会 場：ホテルラングウッド（東京都荒川区）
受講者：16 名

- (2) VC交流セミナーの開催 7 月 14 日(金)
会 場：ANAクラウンプラザホテル
テーマ：神戸の産業振興について
～神戸開港 150 年記念事業～ 神戸市経済観光局 部長 古川厚夫氏
～小売市場誕生 100 年～「ICHIBA-KOBEプロジェクト」スタート
全国小売市場総連合会 会長 堀上統央氏
視 察：元町商店街の視察 神戸元町商店街連合会 会長 蓮池國男氏
神戸市湊川小売市場の視察 全国小売市場総連合会 事務局長 小林清美氏

- (3) 酒類販売管理研修の実施
平成 29 年 6 月 1 日に酒税法及び酒類業組合法の一部改正法が施行となり、酒類販売管理研修の定期受講が義務化となり、国税庁の要請を受け、各地の開催回数を増やした。また各企業からの研修開催の要望も急増し、結果として全国で 242 回開催、12,709 名が受講した。(昨対 201.9%)

4. ボランティアチェーンに関する広報（公益目的支出計画対象事業）

- (1) 機関誌「Voluntary Chain」の発行（隔月・年 6 号）
今年度は下記①～⑥のテーマで特集を組みました。
新たな連載として、アマゾンのホールフーズ買収や無人店舗の展開、ウォルマートのオンラインとリアルストアの融合などを紹介した「米国流通業界の最新動向」、消費支出のトレンドを分析し売り場づくりへの活用策を業界別に紹介する「家計調査年報／売場づくりへの活かし方」、世界の IT 事情と中小企業が AI を活用する視点を提案した「情報化社会と急速に進展する IT」をスタートした。
その他、海外 VC の活動内容を紹介する「世界のボランティアチェーン事情」や「買い物弱者対策とまちづくり」の連載、「ボランティアチェーン本部紹介」、賛助会員企業の事業活動の特徴を紹介した「VCA 賛助会員紹介」、「VCA 会員動向」、「VCA

Info」のコーナーを通して、当協会及び正会員、賛助会員の活動内容等を紹介した。また、当協会の正会員代表や理事が流通業界に提言する「Opinion」、VC関係省庁の中小商業施策、要請文書等の情報コーナー「VC関係省庁情報」、賛助会員の新製品等を紹介する「Promotion」等を掲載し、誌面の充実、最新情報の提供に努めた。特集等の主な掲載記事は下記の通り。

①平成 29 年 5 月号 (Vol. 84)

特別寄稿／情報流と商流、商流と物流の新たな一体化について

～右肩下がりに転じた市場における流通業界の新たな I T 事情～

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 参事官 村上敬亮氏

株式会社 N T T データ経営研究所 パートナー 三谷慶一郎氏

小売業の生産性向上に関するモデル事業の創出と展開／成果報告会

2016 年日本の広告費

②平成 29 年 7 月号 (Vol. 85)

特集／第 52 回通常総会・第 51 回全国大会開催

記念講演：もっと稼げ！～変革と創造の経営～

カルビー株式会社 代表取締役会長兼 CEO 松本晃氏

③平成 29 年 9 月号 (Vol. 86)

特集／平成 29 年度ボランティアチェーンフォーラム開催

テーマ：中小小売業・サービス業の生産性向上を目指して

平成 29 年度 VC 交流セミナー開催

～神戸市の商業流通活性化の取り組みと神戸市小売市場連合会の事業紹介～

④平成 29 年 11 月号 (Vol. 87)

特集／平成 28 年度ボランティアチェーン実態調査報告

平成 30 年度中小企業・小規模事業者関係の概算要求等の概要

⑤平成 30 年 1 月号 (Vol. 88)

特集／VCA 会員の年頭所感

・VC トップに聞く、我がチェーンの描く未来像と戦略(正会員 17 社)

・新たな年、2018 年を迎えて(賛助会員 45 社)

世界のボランティアチェーン、2017 年を振り返る

⑥平成 30 年 3 月号 (Vol. 89)

特集／平成 30 年新春賀詞交歓会開催

記念講演／シリコンバレー発 技術革新と流通最新事情

フューチャーアーキテクト株式会社 取締役 CEO 斎藤洋平氏

(2) ボランティアチェーンフォーラムの開催 7 月 13 日(木)

会 場：神戸 ANA クラウンプラザホテル

テーマ：①小売・流通のイノベーションについて

経済産業省流通政策課 課長補佐 佐藤猛行様

②見えるか化とつながる化による中小店の生産性向上

一般社団法人日本ボランティアチェーン協会 齋藤充弘会長

③基調講演／中小店の生産性向上とボランティアチェーン

大阪市立大学 名誉教授 石原武政氏

④パネルディスカッション／中小店の生産性向上とボランティアチェーン

コーディネーター：石原武政氏

オブザーバー：甲南大学経営学部 教授 西村順二氏

パネラー：コスモス・ベリーズ株式会社 代表取締役会長 三浦一光氏

株式会社ジョヴィ 代表取締役社長 高崎信太郎氏

株式会社リビズ 代表取締役社長 松下雅人氏

- (3) ホームページの広報媒体としての充実
協会ホームページをリニューアルし、ボランティアチェーン広報のためホームページの内容のより一層の充実を図った。特にボランティアチェーンの認知度を高めるような情報発信を積極的に行うとともに、正会員、賛助会員とのHP相互リンク、バナー広告等により、会員が一体となった総合的な情報発信を行った。
- (4) その他
ボランティアチェーン記者会等マスコミとも連携し、ボランティアチェーン活動の普及、広報活動を推進した。

5. ボランティアチェーンに関する調査研究（公益目的支出計画対象事業）

- (1) 平成 28 年度ボランティアチェーン実態調査の実施
ボランティアチェーン実態調査を 8 月～9 月に実施した。今回の調査対象数は 210 社で、前回調査から 5 社増の 85 社から回答を得た。
調査結果は機関誌「Voluntary Chain」11 月号に掲載した。
- (2) VC 情報システム強化支援
情報化推進に手を挙げた会員加盟企業 15 社を各 1～3 回以上訪問し、支援を実施。情報化における課題解決に向けた道筋を会員と共に検討。ものづくり補助金の申請を要望された 4 社 6 テーマについて検討から申請書提出までを支援した。

6. 組織拡大活動の推進

本年は組織拡大運動に繋げるため、協会の加入メリットとして情報化促進事業を推進した。

【入会】正会員：セントミハエルワインアンドスピリッツ株式会社(9月7日理事会)

【退会】正会員：ウイנק株式会社(5月18日理事会)

賛助会員：ソニー株式会社(3月15日理事会)

DACホールディングス株式会社(3月15日理事会)

7. 行政当局との協力関係の緊密化

- (1) 政策研究会の開催
経済産業省、中小企業庁、農林水産省等と定期的に会合を設け、各チェーンの実情を当局に伝え、中小店の生産性向上とボランティアチェーンの有効性等、将来的な中小小売業施策に繋げるべく、理事会終了後に 4 回開催した。

第 1 回政策研究会 5 月 18 日(木)

①「中小企業等経営強化法」について

中小企業庁 事業環境部企画課 係長 氏家永史氏

(独法)中小企業基盤整備機構 経営支援部経営支援企画課 課長 岩瀬守氏

関東本部支援ネットコーディネーター 斎藤環氏

②「割賦販売法改正」について

経済産業省 商務流通グループ商取引監督課 課長補佐 原充氏

一般社団法人日本クレジット協会セキュリティ対策推進センター センター長 飯田和徳氏

- ③協会の取組の現状や課題をはじめ今後の展望や国への要望等について
農林水産省食品流通課の宮浦浩司課長と猪狩宗徳課長補佐との意見交換

第2回政策研究会 9月7日(木)

- ①最近の流通政策と働き方改革について
経済産業省 商務サービスグループ消費・流通政策課 課長補佐 佐藤猛行氏
- ②平成30年度中小企業・小規模事業者関係概算要求等の概要
中小企業庁 経営支援部商業課 課長 岩木権次郎氏
農林水産省 食品流通課 課長 宮浦浩司氏
農林水産省 食品流通課 課長補佐 猪狩宗徳氏

第3回政策研究会 12月7日(木)

- 小売業稼ぐ力応援セミナー(最低賃金制度の説明)
厚生労働省・農林水産省・経済産業省

第4回政策研究会 3月15日(木)

- ① サービス等生産性向上IT導入支援事業について
経済産業省 商務・サービスグループサービス政策課 課長 守山宏道氏
- ② 新たなJAS制度の展開方向について
農林水産省 食料産業局食品製造課食品規格室 規格専門官 中村祥典氏

(2) 行政当局とのコミュニケーションの強化

生産性向上、情報化支援、税制、災害復興支援、省エネ、環境保全、安全安心、コンプライアンス、酒類販売管理など諸問題に関し、当協会メンバーの実情、立場等に関し、正確な理解と的確な支援が得られるよう各行政当局との連携を行った。

① 生産性向上国民運動推進協議会

第1回報告会 5月24日(水) 首相官邸 2階大ホール
株式会社さえきセルバホールディングス 代表取締役副社長 桑原孝正氏
西川産業株式会社 代表取締役社長 西川八一行氏
業界団体代表宣言 齋藤充弘会長

第2回報告会 6月21日(水) 首相官邸 2階大ホール

第3回報告会 2月15日(木) 首相官邸 2階大ホール

② サービス業の生産性向上に関する協議会 10月18日(木)

第2回(小売部分)開催 経済産業省 本館17階第2特別会議室

③ 中小サービス等生産性戦略プラットフォーム発足式 2月16日(金)

齋藤充弘会長宣言

8. 関係他団体との協力関係

(1) 諸団体の役員

引き続き以下の団体の役員として情報入手及び意見交換を行った。

- ・経済産業関係
 - 国民生活産業・消費者団体連合会
 - 日本小売業協会
 - 一般財団法人流通システム開発センター
 - 一般社団法人流通問題研究協会
- ・農林水産関係

生鮮電子化推進協議会
公益財団法人食品流通構造改善促進機構

- ・その他
全国万引犯罪防止機構
東京都安全安心まちづくり推進連絡協議会

(2) 各協議会等に参加し、これらの場を通じて流通関係諸団体との密接な相互交流、情報交換に努めた。

- ・経済産業関係
商務流通関係団体定例懇談会、流通システム標準普及推進協議会、流通BMS推進協議会
- ・中小企業関係
全国小売商団体連絡協議会(全商協)、全国中小小売商団体連絡会
- ・友好団体関係
上記の他、賛助会員の公益財団法人流通経済研究所、一般社団法人流通問題研究協会、一般社団法人公開経営指導協会等と連携しセミナー等の企画を行った。

9. 顕彰関係

特になし

平成29年度
決算報告書
(平成30年3月31日)

貸借対照表

平成30年3月31日 現在

(単位：円)

科目	当年度
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金及び預金	31,750,563
未収金	205,200
前払金	797,061
流動資産合計	32,752,824
2. 固定資産	
(1) 特定資産	
退職金引当預金(定期)	3,955,924
システム開発準備金(定期)	40,000,000
特定資産合計	43,955,924
(2) その他固定資産	
什器備品	53,109
ソフトウェア	3,831,100
電話加入権	151,424
敷金	556,302
その他の固定資産合計	4,591,935
固定資産合計	48,547,859
資産合計	81,300,683
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	4,508,077
前受金	729,000
預り金	322,214
流動負債合計	5,559,291
2. 固定負債	
退職給付引当金	0
役員退職慰労金引当	3,351,600
固定負債合計	3,351,600
負債合計	8,910,891
III 正味財産の部	
1. 一般正味財産	
一般正味財産合計	72,389,792
正味財産合計	72,389,792
負債及び正味財産合計	81,300,683

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 受取入会金	100,000
受取入会金	100,000
② 受取会費	35,191,000
正会員受取会費	16,526,000
賛助会員受取会費	17,360,000
部会等受取会費	1,305,000
③ 事業収益	62,564,744
広報事業収益	7,648,470
教育研修事業収益	5,626,200
酒研修(許認可)事業収益	49,290,074
④ 雑収益	13,385
受取利息	12,801
雑収益	584
経常収益計	97,869,129
(2) 経常費用	
① 事業費	67,550,922
広報事業費	12,995,492
人件費	5,426,071
諸経費	7,569,421
調査事業費	1,932,059
人件費	434,086
諸経費	1,497,973
教育研修事業費	4,889,010
人件費	651,129
諸経費	4,237,881
酒類販売管理事業費	47,734,362
人件費	22,355,413
諸経費	25,378,949

科目	当年度
② 管理費	32,478,940
人件費	14,541,871
役員報酬	5,065,200
給料手当	2,130,600
退職給付費用	0
雑給	6,198,200
法定福利費	1,147,870
諸経費	17,937,069
総会費	2,121,338
賀詞会費	1,810,260
定例会費	1,845,524
会議費	382,245
旅費交通費	1,306,766
通信運搬費	495,904
消耗品費	663,254
新聞図書費	103,619
光熱水料費	151,792
賃借料	1,547,057
報酬手数料	1,024,920
諸謝金	200,466
福利厚生費	286,092
中小企業退職金共済	264,000
租税公課	1,877,952
支払手数料	494,768
リース料	455,984
研修費	419,066
保守料	238,350
諸会費	1,065,400
減価償却費	53,426
交際費	913,267
雑費	215,620
退職給付引当金繰入額	△ 604,324
役員退職慰労金引当金繰入額	789,600
経常費用計	100,215,138
当期経常増減額	△ 2,346,009
固定資産受贈益	0
退職給与引当金取崩額	
税引前一般正味財産増減額	△ 2,346,009
一般正味財産増減額	△ 2,346,009
一般正味財産期首残高	74,735,801
一般正味財産期末残高	72,389,792
II 正味財産期末残高	
正味財産期末残高	72,389,792

財 産 目 録 (公益事業一般会計)

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
I 資産の部		
1. 流動資産		
1) 現金預金	31,750,563	
イ) 現金	388,591	
ロ) 預金		
普通預金	30,202,755	みずほ銀行浜松町支店 他
郵便振替口座	1,159,217	
	31,361,972	
2) 未収金	205,200	3月分機関誌広告料
3) 前払金	797,061	4月分賃借料他
流動資産合計		32,752,824
2. 固定資産		
1) その他の固定資産		
イ) 什器備品	53,109	パーティーション他
ロ) ソフトウェア	3,831,100	ホームページ
ハ) 電話加入権	151,424	N T T (2回線分)
ニ) 敷金	556,302	
ホ) 退職金引当預金(定期)	3,955,924	みずほ銀行浜松町支店
ヘ) システム開発準備金(定期)	40,000,000	大和ネクスト銀行
固定資産合計		48,547,859
資 産 の 部 合 計		81,300,683
II 負債の部		
1. 流動負債		
1) 未払金	4,508,077	ソフトウェア未払金他
2) 前受金	729,000	H30年度機関誌購読料
3) 預り金	322,214	職員所得税他
流動負債合計		5,559,291
2. 固定負債		
1) 退職給与引当金	0	
2) 役員退職慰労金引当	3,351,600	
固定負債合計		3,351,600
負 債 の 部 合 計		8,910,891
正味財産		72,389,792

収 支 計 算 書

平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異(年間)	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①入会金収入	160,000	100,000	60,000	
受取入会金収入	160,000	100,000	60,000	
②会費収入	36,350,000	35,191,000	1,159,000	
正会員受取会費収入	17,110,000	16,526,000	584,000	
賛助会員受取会費収入	17,840,000	17,360,000	480,000	
部会等受取会費収入	1,400,000	1,305,000	95,000	
③事業収入	50,900,000	62,564,744	△ 11,664,744	
広報事業収入	8,600,000	7,648,470	951,530	
調査研究事業収入	0	0	0	
教育研修事業収入	6,300,000	5,626,200	673,800	
酒類販売管理者研修事業収入	36,000,000	49,290,074	△ 13,290,074	
④雑収入	40,000	13,385	26,615	
受取利息収入	30,000	12,801	17,199	
雑収入	10,000	584	9,416	
事業活動収入計	87,450,000	97,869,129	△ 10,419,129	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	55,529,100	66,804,022	△ 11,274,922	
広報事業支出	13,482,350	12,995,492	486,858	
人件費	6,249,300	5,426,070	823,230	
役員報酬支出	2,763,900	1,890,000		
給料手当支出	1,176,600	795,000		
雑給支出	1,679,800	2,312,761		
法定福利費支出	629,000	428,309		
諸経費	7,233,050	7,569,422	△ 336,372	
会場費支出	120,000	0		
会議費支出	50,000	506,634		
旅費交通費支出	60,000	448,659		
通信運搬費支出	1,122,000	1,105,408		
消耗品費支出	277,500	247,483		
印刷製本費支出	3,300,000	3,335,040		
光熱水料費支出	74,000	56,639		
賃借料支出	823,250	577,260		
諸謝金支出	200,000	171,980		
原稿料支出	840,000	861,239		
リース料支出	236,800	170,143		
保守料支出	129,500	88,937		

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

調査研究事業支出	1,933,100	1,932,059	1,041	
人件費	337,800	434,086	△ 96,286	
役員報酬支出	149,400	151,200		
給料手当支出	63,600	63,600		
雑給支出	90,800	185,021		
法定福利費支出	34,000	34,265		
諸経費	1,595,300	1,497,973	97,327	
会場費支出	0	0		
会議費支出	0	28,309		
旅費交通費支出	1,500,000	1,363,624		
通信運搬費支出	12,000	14,803		
消耗品費支出	15,000	19,799		
光熱水料費支出	4,000	4,531		
賃借料支出	44,500	46,181		
諸謝金支出	0	0		
リース料支出	12,800	13,611		
保守料支出	7,000	7,115		
教育研修事業支出	5,422,750	4,889,009	533,741	
人件費	844,500	651,128	193,372	
役員報酬支出	373,500	226,800		
給料手当支出	159,000	95,400		
雑給支出	227,000	277,531		
法定福利費支出	85,000	51,397		
諸経費	4,578,250	4,237,881	340,369	
会場費支出	2,025,000	1,740,116		
会議費支出	620,000	663,122		
旅費交通費支出	370,000	408,039		
通信運搬費支出	30,000	22,205		
消耗品費支出	37,500	45,015		
印刷製本費支出	0	0		
光熱水料費支出	10,000	6,797		
賃借料支出	111,250	69,271		
諸謝金支出	1,325,000	1,252,227		
リース料支出	32,000	20,417		
保守料支出	17,500	10,672		
酒類販売管理者研修事業支出	34,690,900	46,987,462	△ 12,296,562	
人件費	13,174,200	22,355,415	△ 9,181,215	
役員報酬支出	5,826,600	7,786,800		
給料手当支出	2,480,400	3,275,400		
雑給支出	3,541,200	9,528,578		
法定福利費支出	1,326,000	1,764,637		
諸経費	21,516,700	24,632,047	△ 3,115,347	
会場費支出	1,600,000	2,366,709		
会議費支出	400,000	232,407		
旅費交通費支出	500,000	501,602		
通信運搬費支出	468,000	762,358		
消耗品費支出	585,000	1,019,630		
印刷製本費支出	4,000,000	4,363,200		
光熱水料費支出	156,000	233,352		
賃借料支出	1,735,500	2,378,311		
支払手数料支出	10,500,000	11,707,070		
リース料支出	1,299,200	700,990		
保守料支出	273,000	366,418		

一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

科目	予算額	決算額	差異(年間)	備考
②管理費支出	29,074,900	32,425,514	△ 3,350,614	
人件費	13,174,200	14,541,871	△ 1,367,671	
役員報酬	5,826,600	5,065,200	761,400	
給料手当	2,480,400	2,130,600	349,800	
雑給	3,541,200	6,198,200	△ 2,657,000	
退職給付費用	0	0	0	
法定福利費	1,326,000	1,147,870	178,130	
その他管理費	15,900,700	17,883,643	△ 1,982,943	
総会費	1,700,000	2,121,338	△ 421,338	
賀詞会費	1,570,000	1,810,260	△ 240,260	
定例会費	2,450,000	1,845,524	604,476	
会議費	250,000	382,245	△ 132,245	
旅費交通費	1,580,000	1,306,766	273,234	
通信運搬費	468,000	495,904	△ 27,904	
消耗品費	585,000	663,254	△ 78,254	
新聞図書費	100,000	103,619	△ 3,619	
光熱水料費	156,000	151,792	4,208	
賃借料	1,735,500	1,547,057	188,443	
報酬手数料	1,000,000	1,024,920	△ 24,920	
諸謝金	50,000	200,466	△ 150,466	
福利厚生費	200,000	286,092	△ 86,092	
中小企業退職金共済	264,000	264,000	0	
租税公課	1,300,000	1,877,952	△ 577,952	
支払手数料	500,000	494,768	5,232	
リース料	499,200	455,984	43,216	
研修費	20,000	419,066	△ 399,066	
保守料	273,000	238,350	34,650	
諸会費	900,000	1,065,400	△ 165,400	
交際費	0	913,267	△ 913,267	
雑費	300,000	215,620	84,380	
事業活動支出計	84,604,000	99,229,536	△ 14,625,536	
事業活動収支差額	2,846,000	△ 1,360,407	4,206,407	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
退職金引当預金取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	734,716	5,031,600	△ 4,296,884	
退職金引当預金支出	734,716	789,600	△ 54,884	
什器備品購入支出	0	0	0	
敷金支出	0	0	0	
ソフトウェア購入支出	0	4,242,000	△ 4,242,000	
投資活動支出計	734,716	5,031,600	△ 4,296,884	
投資活動収支差額	△ 734,716	△ 5,031,600	4,296,884	
当期収支差額	2,111,284	△ 6,392,007	8,503,291	
前期繰越収支差額	33,585,540	33,585,540	0	
次期繰越収支差額	35,696,824	27,193,533	8,503,291	

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却については、定率法による。
- (2) 資金の範囲については、現金、預金、未収金、前払金、仮払金、立替金、未払金、前受会費、前受金、預り金及び仮受金を含める。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は総平均法による。
- (4) 消費税の処理は、税込み方式による。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	33,752,973	31,750,563
未収金	0	205,200
前払金	969,753	797,061
仮払金	0	0
立替金	0	0
合計	34,722,726	32,752,824
未払金	553,996	4,508,077
前受金	279,300	729,000
預り金	303,890	322,214
仮受金	0	0
合計	1,137,186	5,559,291
次期繰越収支差額	33,585,540	27,193,533

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,924,650	1,871,541	53,109
ソフトウェア	9,288,850	5,457,750	3,831,100

以上のとおりであります。

東京都台東区東上野1-2-13 カーニープレイス新御徒町3階
一般社団法人 日本ボランティアチェーン協会

(会 長) 齋 藤 充 弘
(副会長) 菅 田 茂
泉 田 幸 雄
佐 伯 行 彦
村 内 健 一 郎
西 川 八 一 行
三 浦 一 光

以上の各項を監査致しましたところ、適法正確であることを確認します。

平成30年5月10日

監事

大久保 隆正



本田 誠一郎

